

7 その他の広告業

(1) 概況

福岡県の平成18年におけるその他の広告業を営む事業所数は130事業所、従業者数は1,912人、年間売上高は1,193億3,200百万円でした。

表 1 その他の広告業の事業所数、従業者数、年間売上高
(単位:人、百万円)

区 分	平成18年
事業所数	130
従業者数	1,912
年間売上高	119,332
1事業所当たり 従業者1人当たり	918 64

表 2 その他の広告業の単独事業所、本社、支社別事業所数

区 分	平成18年	
	事業所数	構成比(%)
計	130	100.0
単独事業所	78	60.0
本 社	15	11.5
支 社	37	28.5

表 3 その他の広告業の経営組織別・資本金規模別事業所数

区 分	平成18年	
	事業所数	構成比(%)
計	130	100.0
会社	114	87.7
500万円未満	32	24.6
500万円以上1千万未満	7	5.4
1千万円以上5千万未満	61	46.9
5千万以上1億円未満	7	5.4
1億円以上10億円未満	6	4.6
10億円以上	1	0.8
資本金なし	16	12.3
会社以外の法人・団体	-	-
個人経営	16	12.3

(2) 事業所数

【従業者規模別】

事業所数を従業者規模別にみると、「1～4人」規模が47事業所(構成比36.2%)、次いで「5～9人」規模が35事業所(同26.9%)、「10～29人」規模が33事業所(同25.4%)となっています。

図1 従業者規模別事業所数の構成比

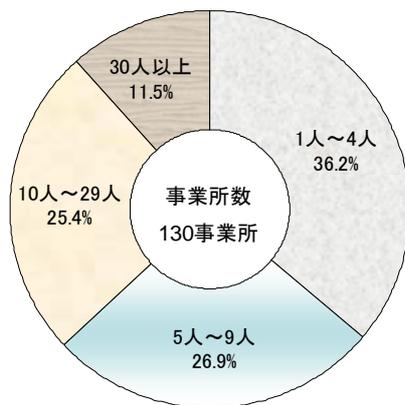


表 4 その他の広告業の従業者規模別事業所数

区 分		平成18年	
		人数	構成比(%)
計		130	100.0
従業者規模別	1 ～ 4 人	47	36.2
	5 ～ 9 人	35	26.9
	10 ～ 29 人	33	25.4
	30 人以上	15	11.5

(3) 従業者数

【男女別】

従業者数を男女別にみると、「男」が1,031人(構成比53.9%)、「女」が881人(同46.1%)となりました。

図2 男女別従業者数の構成比

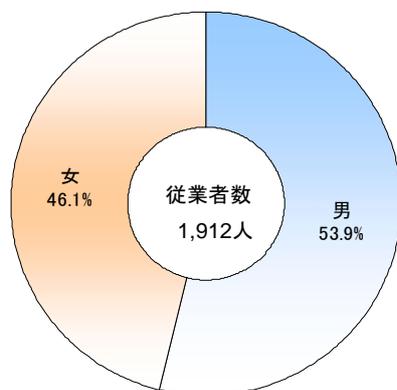


表 5 その他の広告業の男女別従業者数

区 分		平成18年	
		人数	構成比(%)
計		1,912	100.0
男女別	男	1,031	53.9
	女	881	46.1
	うち、別経営の事業所に派遣している人	8	0.4
	男	7	0.4
	女	1	0.1
別経営の事業所から派遣されている人		29	100.0
	男	6	20.7
	女	23	79.3

【雇用形態別】

従業者数を雇用形態別にみると、常用雇用者が1,505人(構成比78.7%)と全体の8割弱を占め、内訳は「正社員、正職員」が1,029人(同53.8%)、「パート・アルバイト等」が476人(同24.9%)となりました。

また、別経営の事業所から派遣されている人が29人で、従業者数計に対し、1.5%の割合(外数)になっています。

図3 雇用形態別従業者数の構成比

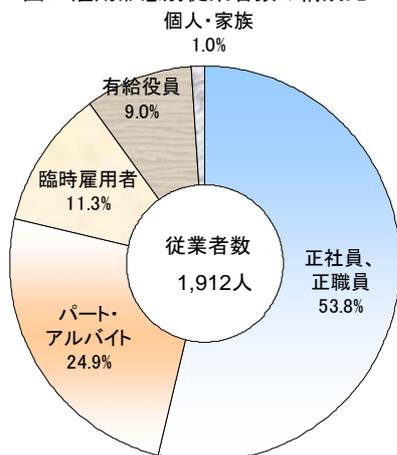


表 6 その他の広告業の雇用形態別従業者数

区 分	平成18年	
	(人)	構成比 (%)
計	1,912	100.0
個人業主(個人経営の事業主)、無給家族従業者	19	1.0
有給役員	172	9.0
常用雇用者	1,505	78.7
正社員、正職員	1,029	53.8
パート・アルバイト等	476	24.9
臨時雇用者	216	11.3
うち、別経営の事業所に派遣している人	8	0.4

別経営の事業所から派遣されている人	29
対従業者比率(%)	1.5

【部門別】

従事者数を部門別にみると、構成比の最も大きな「管理・営業」が1,155人(構成比66.4%)と全体の6割を占め、次いで「SP・PR・その他」が261人(同15.0%)、「制作」251人(同14.4%)となりました。

図4 部門別従事者数の構成比

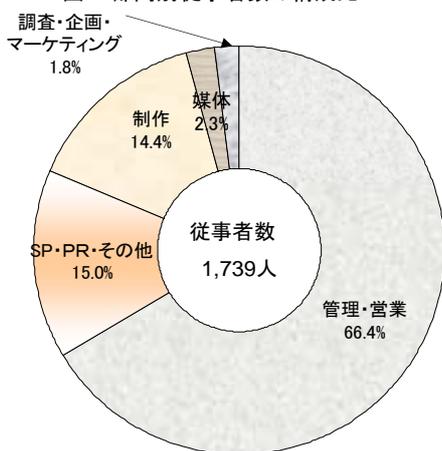


表 7 その他の広告業の部門別従事者数

区 分	平成18年	
	(人)	構成比 (%)
計	1,739	100
管理・営業	1,155	66.4
媒体	40	2.3
制作	251	14.4
調査・企画・マーケティング	32	1.8
SP・PR・その他	261	15.0

SP (セールスプロモーション)・・・ポスター、カタログ、カレンダー等の印刷物、POP (購買時点広告)、ノベルティ (広告主社名入りの物の制作) などの広告を取り扱うもの

PR (パブリックリレーションズ)・・・広告主とその受け手の間の良好なコミュニケーションを目的として企業の文化イベント企画を手がけたり、記者会見設営やニュースリリースの配布、広告主の依頼に基づいてPR誌制作代行、企業の周年企画の立案に関するもの

(4) 年間売上高

平成18年の年間売上高は1,193億3,200万円となりました。

【業務種類別】

年間売上高を業務種類別にみると、「折込み・ダイレクトメール」が836億5,100万円(構成比70.1%)と全体の7割を占めています。

図5 業務種類別年間売上高の構成比

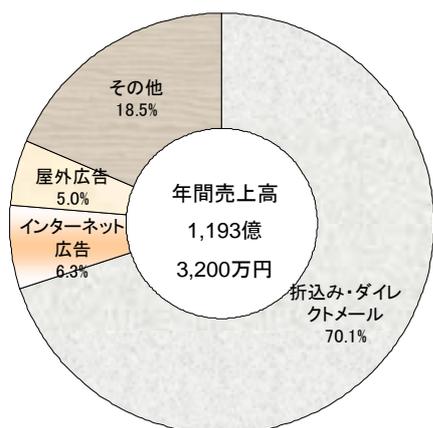


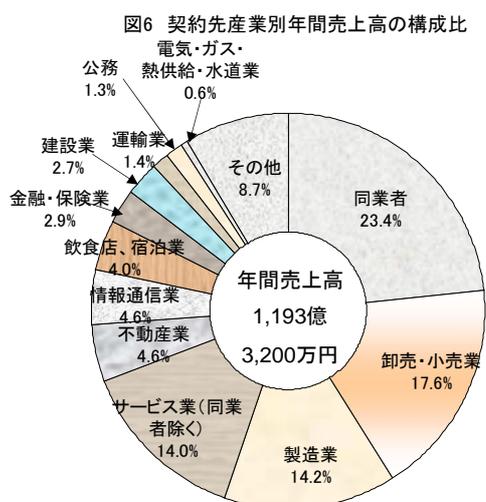
表 8 その他の広告業の業務種類別年間売上高

区 分	平成18年	
	(百万円)	(%)
計	119,332	100.0
屋外広告	6,024	5.0
折込み・ダイレクトメール	83,651	70.1
インターネット広告	7,562	6.3
その他	22,095	18.5

【契約先産業別】

年間売上高を契約先産業別にみると、「同業者」が279億5,700万円(構成比23.4%)と全体の4分の1を占めています。次いで「卸売・小売業」が209億8,000万円(構成比17.6%)、「製造業」が169億3,300万円(同14.2%)、「サービス業(同業者を除く)」が166億7,300万円(同14.0%)となりました。

表 9 その他の広告業の契約先産業別年間売上高



区 分	平成18年	
	(百万円)	(%)
計	119,332	100
建設業	3,170	2.7
製造業	16,933	14.2
電気・ガス・熱供給・水道業	704	0.6
情報通信業	5,451	4.6
運輸業	1,693	1.4
卸売・小売業	20,980	17.6
金融・保険業	3,475	2.9
不動産業	5,500	4.6
飲食店、宿泊業	4,828	4.0
サービス業(同業者を除く)	16,673	14.0
公務	1,601	1.3
同業者	27,957	23.4
その他	10,366	8.7

(5) 都道府県別の状況

事業所数を都道府県別にみると、東京都が343事業所と最も多く、次いで大阪、愛知、福岡130事業所の順となっています。神奈川と広島は同数になっていて、この上位6県で全国の4割以上を占めています。

従事者数を都道府県別にみると、東京都が9,706人と4分の1強を占めています。次いで大阪、愛知、福岡1,739人、神奈川の順で、この上位5県で全国の6割弱を占めています。

年間売上高を都道府県別に見ると東京都が5,893億円と3分の1を占めています。次いで、大阪、福岡1,193億3,200万円、愛知、広島で、この上位5県で全国の3分の2弱を占めています。

また、広告代理業の1事業所当たり年間売上高を都道府県別にみると、東京都が17億1,804万円と最も高く、次いで奈良、大阪、宮城、茨城の順になっています。このほか、福岡9億1,796万円、京都、群馬を含め、上位8県が全国の1事業所当たり年間売上高(7億5,554万円)を上回っています。

図7 事業所数の構成比

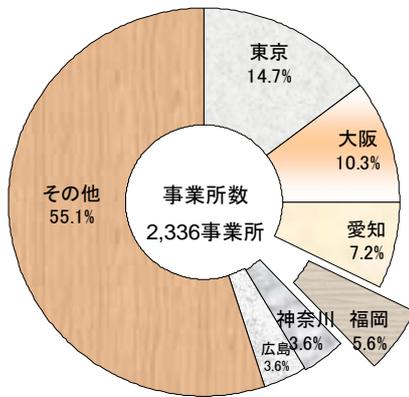


図8 従事者数の構成比

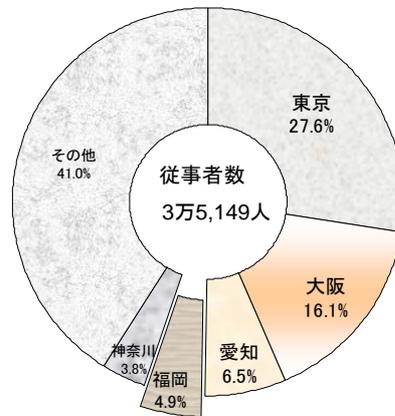


図9 年間売上高の構成比

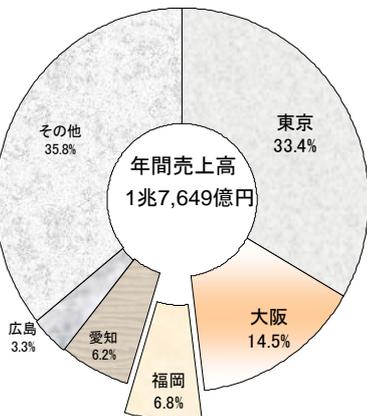


表10 都道府県別の状況(上位5都道府県)

順位	事業所数	従事者数(人)	年間売上高(百万円)	1事業所当たり年間売上高(万円)
	全国計 2,336 (100.0%)	全国計 35,149 (100.0%)	全国計 1,764,936 (100.0%)	全国平均 75,554
1	東京 343 (14.7%)	東京 9,706 (27.6%)	東京 589,286 (33.4%)	東京 171,804
2	大阪 240 (10.3%)	大阪 5,654 (16.1%)	大阪 256,626 (14.5%)	奈良 138,127
3	愛知 169 (7.2%)	愛知 2,283 (6.5%)	福岡 119,332 (6.8%)	大阪 106,927
4	福岡 130 (5.6%)	福岡 1,739 (4.9%)	愛知 110,198 (6.2%)	宮城 98,649
5	神奈川 84 (3.6%)	神奈川 1,351 (3.8%)	広島 58,320 (3.3%)	茨城 92,409
5	広島 84 (3.6%)			6位 福岡 91,796

※()内の数値は、構成比を示しています。